

政策経営部

(1) 政策経営部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

- 町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」の実現に向け、3年目となる「町田市5か年計画17-21」を着実に推進します。また、2022年度から始まる次期基本構想・基本計画の策定検討を本格化させていく必要があります。
- 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、引き続きシティプロモーションを推進する必要があります。
- 人口減少をはじめとする社会環境の変化や公共施設等の老朽化などにより、厳しさが増す財政状況にある中でも、サービス提供方法の見直しや計画的な公共施設の再編を通して、新たな価値を創出する必要があります。
- 近年、各地で甚大な被害をもたらしている風水害等に備え、閉庁時間帯の避難施設等に関する問合せに対応するため、緊急時に代表電話運営時間を延長する必要があります。

◆予算編成の考え方

- 市民参加によるワークショップ等で町田市の将来像を検討していくとともに、長期計画審議会を開催し、次期基本構想・基本計画の策定に着手します。
- 市民や有識者の意見を市政に反映し、市民から信頼される行政経営を推進します。
- 2016年度に策定した「まちだ自慢推進計画17-20」に基づき、都市のブランド力を高め、まちだの魅力を市内外に向けて発信します。
- 市民や市民団体の「やってみたい」の実現によって、市民活動や地域活動を盛り上げ、シティプロモーションにつなげる3か年の取り組み「まちだ〇ごと大作戦18-20」を2018年度に引き続き、実施します。
- 公共施設再編の意義などについて、市民や事業者等へ広く周知・宣伝するとともに、幅広い世代の意見を収集します。また、再編計画に基づき、建物の更新時期を迎えつつある町田駅周辺の公共施設の複合化案を検討します。
- 「まちだニューパラダイム」において提言された新たな価値の一つである「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、2018年度に引き続き研究を行います。

◆予算編成で重視した取組

1 未来づくりプランの推進

- (1)次期基本構想・基本計画の策定検討(企画政策事務費 企画政策課 110ページ)
- (2)未来づくりプロジェクトの推進(未来づくりプロジェクト推進費 企画政策課 111ページ)
 - (ア)芹ヶ谷公園芸術の杜魅力向上検討支援
(未来づくりプロジェクト推進費 企画政策課 111ページ)
 - (イ)官民連携事業手法検討支援(未来づくりプロジェクト推進費 企画政策課 111ページ)
- (3)行政経営改革の推進
 - (ア)包括外部監査の実施(行政経営改革推進費 経営改革室 112ページ)
 - (イ)市民参加型事業評価の実施(行政経営改革推進費 経営改革室 112ページ)
 - (ウ)事務事業見直しの実施(行政経営改革推進費 経営改革室 112ページ)

2 町田市のブランド力の向上

- (1)シティプロモーションの推進(広報費 広報課 108ページ)
- (2)まちだ〇ごと大作戦18-20の実施(広報費 広報課 108ページ)

3 社会情勢への対応

- (1)公共施設等マネジメントの推進(企画政策事務費 企画政策課 110ページ)
- (2)GREEN×PLAZAの研究(企画政策事務費 企画政策課 110ページ)

(2) 2019年度 政策経営部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2019年度	2018年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	1 秘書事務費	13,837	12,585	1,252	秘書事務費 儀式交際費
	7 広報費	224,168	229,923	△ 5,755	広報費
	8 広聴費	144,131	142,538	1,593	市民相談費 代表電話及びイベントダイヤル 運営費
	15 企画費	77,968	45,439	32,529	企画政策事務費 非核平和事業費 未来づくりプロジェクト推進費
	16 行政経営改革費	30,933	27,541	3,392	行政経営改革推進費
合 計		491,037	458,026	33,011	

※職員人件費は除いています。

政策経営部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	491,037	20,141	2,386	0	7,999	460,511
2018年度	458,026	3,241	1,391	0	12,983	440,411
比較	33,011	16,900	995	0	△ 4,984	20,100

(3) 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	1	秘書事務費		13,837
			02 秘書事務費	秘書課	11,366
			普通旅費		79
			特別旅費		2,169
			消耗品費		610
			食糧費		253
			電話料		74
			備品等購入費		41
			各種市長会等負担金		59
			全国市長会関東支部負担金		40
			全国市長会負担金		1,595
			東京都市長会負担金		6,446
			03 儀式交際費	秘書課	2,471
			事業協力謝礼		100
			記念品代		801
			交際費		1,253
			消耗品費		102
			食糧費		15
			印刷製本費		104
			会場借上料		96
2	1	7	広報費		224,168
			02 広報費	広報課	224,168
			講師謝礼		576
			事業協力謝礼		100
			普通旅費		122
			消耗品費		548
			印刷製本費		872
			備品修繕料		1
			事業・業務委託料		105,545
			システム保守点検委託料		1
			作成委託料		46,258
			配布委託料		29,889
			備品借上料		123
			著作権使用料		19
			備品等購入費		61
			研修負担金		61
			日本広報協会負担金		42
			まちだ〇ごと大作戦実行委員会負担金		39,950
2	1	8	広聴費		144,131
			02 市民相談費	広聴課	26,198
			講師謝礼		108
			事業協力謝礼		200
			相談謝礼		9,399
			普通旅費		51
			費用弁償		1
			消耗品費		122
			施設等管理委託料		15,566
			多摩西人権擁護委員協議会負担金		751
			03 代表電話及びイベントダイヤル運営費	広聴課	117,933

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			消耗品費		3
			事業・業務委託料		117,930
2	1	15	企画費		77,968
			02 企画政策事務費	企画政策課	58,388
			専門委員報酬		1,632
			計画審議会委員報酬		986
			所長報酬		1,800
			いじめ問題調査委員会委員報酬		1
			委員謝礼		427
			講師謝礼		582
			事業協力謝礼		900
			普通旅費		560
			消耗品費		192
			食糧費		75
			印刷製本費		220
			筆耕翻訳料		46
			事業・業務委託料		35,118
			派遣委託料		181
			システム保守点検委託料		82
			調査等委託料		14,135
			システム使用料		874
			研修負担金		377
			協議会等参加負担金		100
			厚木基地関係協議会等負担金		80
			首都圏業務核都市首長会議負担金		20
			03 非核平和事業費	企画政策課	80
			消耗品費		20
			日本非核宣言自治体協議会負担金		60
			04 未来づくりプロジェクト推進費	企画政策課	19,500
			事業・業務委託料		19,500
2	1	16	行政経営改革費		30,933
			02 行政経営改革推進費	経営改革室	30,933
			専門委員報酬		3,264
			委員謝礼		1,181
			普通旅費		400
			消耗品費		141
			筆耕翻訳料		118
			事業・業務委託料		25,618
			複写機使用料		83
			研修負担金		128

一般会計		款 2	項 1	目 1	秘書事務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	13,837	0	0	0	0	13,837
2018年度	12,585	0	0	0	0	12,585
2 秘書事務費						11,366 千円
担当 秘書課						予算書 71 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	11,366
○事業の内容 市長・副市長が公務を行うための環境を整えます。						
○2019年度の取り組み 市長・副市長が、主に対外的な公務に赴く際の旅費や、市が加入している各種市長会の負担金を支出します。						
主な事業費	東京都市長会負担金	6,446千円				
	特別旅費	2,169千円				
	全国市長会負担金	1,595千円				
3 儀式交際費						2,471 千円
担当 秘書課						予算書 71 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	2,471
○事業の内容 市内各種団体や友好都市等外部との交流を通じて、行政の円滑な執行を図ります。また町田市表彰条例に基づき、自治功労彰・一般表彰について表彰式を行います。						
○2019年度の取り組み 市長・副市長が外部との交際に要する経費を支出します。また、自治功労彰・一般表彰の顕彰を行うとともに、記念品等の表彰式に係る経費を支出します。						
主な事業費	交際費	1,253千円				
	記念品代	801千円				

一般会計		款 2	項 1	目 7	広報費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	224,168	4,921	2,386	0	6,767	210,094
2018年度	229,923	3,021	1,391	0	7,997	217,514

拡充 2 広報費 224,168 千円

担当 広報課 予算書 74 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	4,921	2,386	0	6,767	210,094

○事業の内容

- ・町田市のさまざまな情報を市民にお知らせし、市政への理解と協力を得るため、「広報まちだ」の発行や町田市ホームページの管理、広報テレビ「まちテレ」及びFMラジオ番組の制作を行います。
- ・市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるため、「まちだ自慢推進計画17-20」に基づき、まちだの魅力を市内外に発信します。
- ・「まちだ〇ごと大作戦18-20」においては、市民や地域等の「やってみたい夢」の実現によって、町田や地域の活力を高めていき、市内各地域が「祭り」のように盛り上がっている様子や取組の様子を市内外に積極的に情報発信します。

○2019年度の取り組み

- ・将来的な人口減、若年層の比率低下が予測される中、2019年度においても引き続き、2016年度からターゲットにしている子育て世代に対してのPR活動を展開します。
- ・「訪れたいまち」、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」として選ばれるまちを目指すため、市民、地域、企業、団体等、多様な主体が「やってみたい夢」をカタチにしていく「まちだ〇ごと大作戦18-20」を、2018年度に引き続き実施します。

主な事業費	事業・業務委託料	105,545千円
	（シティプロモーション事業推進	29,999千円）
	（まちだ〇ごと大作戦18-20事業実施支援	15,048千円）
	（まちだ〇ごと大作戦協働・協賛事業支援	50,000千円）
	（広報番組作成・放映業務	5,024千円）
	（FMラジオ広報	5,474千円）
	作成委託料	46,258千円
	（「広報まちだ」等企画・編集・印刷業務	36,710千円）
	（点字版・音訳版「広報まちだ」作成	9,548千円）
債務負担行為	作成委託料（「広報まちだ」等企画・編集・印刷業務）	
	（2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費37,493千円）	
特定財源	地域生活支援事業費補助金（国1/2）	4,773千円
	地域生活支援事業費補助金（都1/4）	2,386千円
	広告掲載料	6,767千円

一般会計		款 2	項 1	目 8	広聴費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2019年度	144,131	0	0	0	0	144,131	
2018年度	142,538	0	0	0	0	142,538	
2 市民相談費						26,198 千円	
担当	広聴課					予算書	75 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	26,198		
<p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による無料の相談を行います。 ・総合案内が各部署と連携し、来庁された方々の目的に応じた案内をします。 <p>○2019年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、司法書士などの専門家と連携し、市民の日常生活の中で生じる諸問題の解決に役立てます。 ・お住まいの地域で専門家による無料の相談ができるよう、市民センター等での開催をいたします。 ・迅速かつ丁寧に、来庁された方の案内や手続きのサポートを行います。 							
主な事業費	施設等管理委託料(庁舎総合案内)					15,566千円	
	相談謝礼					9,399千円	
3 代表電話及びイベントダイヤル運営費						117,933 千円	
担当	広聴課					予算書	75 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	117,933		
<p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町田市代表電話では、午前7時から午後7時まで年中無休で受付を行います。 ・市に寄せられる電話、ファクシミリ、電子メールによるお問い合わせに対し、オペレーターが広報まちだやホームページ、「よくある質問と回答(FAQ)」を基に回答やご案内をします。 <p>○2019年度の取り組み</p> <p>町田市ホームページの「よくある質問と回答(FAQ)」では、市に多く寄せられる問合せについて、24時間ご案内します。</p> <p>町田市主催のイベント申込みを、イベントダイヤルの電話とイベント申込システム(通称:イベシス)で受け付けます。「イベシス」から、24時間申込が可能です。</p>							
主な事業費	事業・業務委託料					117,930千円	
	(代表電話及びイベントダイヤル運営)					117,307千円)	
	(代表電話延長業務運営)					623千円)	
債務負担行為	事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)						
	(2015~2020年度債務負担行為事業 総事業費581,170千円)						

一般会計		款 2	項 1	目 15	企画費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2019年度	77,968	15,220	0	0	1,138	61,610	
2018年度	45,439	220	0	0	4,958	40,261	
2 企画政策事務費						58,388 千円	
担当	企画政策課					予算書	80 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	220	0	0	1,138	57,030		
<p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期基本構想・基本計画の策定検討にあたり、若い世代を中心に幅広く市民意見を集め、長期計画審議会の審議に反映させていきます。 ・公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを行います。 ・市の政策形成に寄与するため、社会経済情勢の変化を調査及び検討し、町田市の進むべき方向性を提示するとともに、町田市が直面する課題に関する必要な調査及び研究を行い、成果を庁内に提供します。 <p>○2019年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の実施やワークショップ、懇談会等を開催し、町田市の将来像についての検討を行います。 ・公共施設再編への共通理解に向けて、公共施設の現状や再編の意義、必要性について、市民や事業者等へ広く周知、宣伝するとともに、地域へ赴き、アンケート方式により幅広い世代の意見を収集します。また、再編計画に基づき、建物の更新時期を迎えつつある町田駅周辺の公共施設の複合化案を検討します。 ・「まちだニューパラダイム」において提言された新たな価値観の一つである「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について研究を行います。 							
主な事業費	事業・業務委託料					35,118千円	
	(次期基本構想・基本計画策定支援)					14,000千円)	
	(公共施設等マネジメント推進支援)					8,000千円)	
	(情報紙制作支援)					1,082千円)	
	(情報紙配布支援)					1,017千円)	
	(GREEN×PLAZA研究支援)					11,019千円)	
	調査等委託料					14,135千円	
	(市民意識調査)					1,639千円)	
	(行政サービス水準他市比較調査)					2,496千円)	
	(政策課題調査検討)					10,000千円)	
特定財源	施設区域取得等事務委託金(国)					220千円	
	多摩・島しょ広域連携活動助成金					1,138千円	

一般会計		款 2	項 1	目 16	行政経営改革費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2019年度	30,933	0	0	0	94	30,839	
2018年度	27,541	0	0	0	28	27,513	
2 行政経営改革推進費						30,933 千円	
担当	経営改革室					予算書	80 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	0	0	94	30,839	
<p>○事業の内容 社会環境の変化に対応し、市民視点に立った持続可能な行政経営を推進します。</p> <p>○2019年度の取り組み ・行政経営改革を着実に推進するため、有識者等で構成する行政経営監理委員会を実施します。この委員会は、専門的見地から行政経営に関する提言等を行います。 ・公認会計士等の有識者による包括外部監査を実施し、市政の透明性の確保や業務の適正化を図ります。 ・市民と有識者で構成する評価人チームが事業担当者と事業の課題や解決策について対話し、評価します。その後、改善プログラムを策定し、事業の改善につなげます。 ・市役所業務の生産性を向上させるため、基本的な事務処理が法律で定められ、かつ総稼働時間数が多い業務について、同規模自治体と合同で事務処理工程を比較分析し、業務の改善につなげます。 ・組織マネジメント及び職員のチャレンジ精神の向上を図るため、目標管理制度である「仕事目標」の職員研修や有識者による講演会を実施します。</p>							
主な事業費	事業・業務委託料	25,618千円					
	（包括外部監査	11,000千円)					
	（市民参加型事業評価	6,300千円)					
	（事務事業見直し	5,821千円)					
	（仕事目標研修	2,497千円)					
	専門委員報酬	3,264千円					
特定財源	多摩・島しょ広域連携活動助成金	94千円					